

会社名 **愛三工業株式会社**
 代表者名 取締役社長 加藤 由人
 (コード番号 7283 東証・名証第一部)
 問合せ先 総務部長 鈴木 耕治
 (TEL. 0562-48-6215)

**(訂正・数値データ訂正あり) 修正後発事象の発生に伴う
 「平成21年3月期 決算短信」の一部訂正について**

平成21年4月28日付で公表いたしました「平成21年3月期 決算短信」について、下記の理由により一部訂正させていただきます。

記

1. 訂正理由

このたび、当社グループが過去に製造した2輪車用燃料ポンプの一部に不具合があり、得意先において、平成21年5月20日から同製品を搭載した車両の無償修理(サービスクャンペーン)が開始されました。これにより、本件に係る当社グループの負担見込額(連結35億1千万円、個別26億円)を、製品保証引当金繰入額として特別損失に計上することといたしましたので、修正後発事象として平成21年3月期決算短信および連結財務諸表、個別財務諸表を一部訂正いたします。

皆様には多大なご迷惑をおかけしますことを、深くお詫び申し上げます。

2. 訂正内容

(1) 21年3月期 業績の訂正 (抜粋)

(単位:百万円)

		訂正前	訂正後	増減
連 結	売上高	158,583	158,583	—
	営業利益	1,382	1,382	—
	経常利益(△損失)	△ 1,888	△ 1,888	—
	税金等調整前 当期純利益(△損失)	△ 3,679	△ 7,189	△ 3,510
	当期純利益(△損失)	△ 3,480	△ 5,723	△ 2,243
	1株当たり 当期純利益(△損失)	△ 62円73銭	△ 103円14銭	△ 40円41銭
個 別	売上高	97,962	97,962	—
	営業利益(△損失)	△ 1,936	△ 1,936	—
	経常利益(△損失)	△ 1,482	△ 1,482	—
	税引前 当期純利益(△損失)	△ 2,485	△ 5,085	△ 2,600
	当期純利益(△損失)	△ 1,811	△ 3,371	△ 1,560
	1株当たり 当期純利益(△損失)	△ 32円65銭	△ 60円77銭	△ 28円12銭

(2) 決算短信および添付資料の訂正項目

頁	訂正項目
1	1. 21年3月期の連結業績 (1) 連結経営成績 (2) 連結財政状態
2	1. 21年3月期の個別業績 (1) 個別経営成績 (2) 個別財政状態
3～4	1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (2) 財政状態に関する分析
7～12	4. 連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表 (2) 連結損益計算書 (3) 連結株主資本等変動計算書 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
16～17	(8) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報) (1株当たり情報)
18～22	5. 個別財務諸表 (1) 貸借対照表 (2) 損益計算書 (3) 株主資本等変動計算書

(3) 訂正箇所

頁	項目	訂正前	訂正後
1 頁	1. 21年3月期の連結業績 (1) 連結経営成績 当期純利益 1株当たり当期純利益 自己資本当期純利益率 (2) 連結財政状態 総資産 純資産 自己資本比率 1株当たり純資産 (参考) 自己資本	△ 3,480 百万円 △ 62円73銭 △ 5.3 % 113,457 百万円 61,305 百万円 53.0 % 1,083円53銭 60,123 百万円	△ 5,723 百万円 △ 103円14銭 △ 8.9 % 114,697 百万円 59,035 百万円 50.5 % 1,043円11銭 57,881 百万円
2 頁	1. 21年3月期の個別業績 (1) 個別経営成績 当期純利益 1株当たり当期純利益 (2) 個別財政状態 総資産 純資産 自己資本比率 1株当たり純資産 (参考) 自己資本	△ 1,811 百万円 △ 32円65銭 92,000 百万円 56,397 百万円 61.2 % 1,013円96銭 56,263 百万円	△ 3,371 百万円 △ 60円77銭 93,040 百万円 54,837 百万円 58.8 % 985円84銭 54,703 百万円
3 頁	定性的情報・財務諸表等 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 27行目 28行目	海外子会社の製品保証費用を 当期純損失は34億8千万円	当社および海外子会社の製品保証費用を 当期純損失は57億2千3百万円
4 頁	(2) 財政状態に関する分析 2行目 3行目 4行目 5行目	262億9千7百万円減少し、 1,134億5千7百万円となりました。 148億2百万円減少し、 521億5千2百万円となりました。 114億9千5百万円減少し、 613億5百万円となりました。	250億5千7百万円減少し、 1,146億9千7百万円となりました。 112億9千2百万円減少し、 556億6千2百万円となりました。 137億6千5百万円減少し、 590億3千5百万円となりました。
7 頁	4 連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表 資産の部 繰延税金資産 流動資産合計 資産合計	2,740 百万円 47,700 百万円 113,457 百万円	3,980 百万円 48,941 百万円 114,697 百万円
8 頁	負債の部 製品保証引当金 流動負債合計 負債合計	2,343 百万円 37,600 百万円 52,152 百万円	5,853 百万円 41,110 百万円 55,662 百万円

頁	項目	訂正前	訂正後
8頁 (続き)	純資産の部 利益剰余金 株主資本合計 少数株主持分 純資産合計 負債純資産合計	46,537 百万円 63,496 百万円 1,047 百万円 61,305 百万円 113,457 百万円	44,294 百万円 61,254 百万円 1,019 百万円 59,035 百万円 114,697 百万円
9頁	(2) 連結損益計算書 特別損失 製品保証費用 特別損失合計 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△) 法人税等調整額 法人税等合計 少数株主利益又は少数株主損失 (△) 当期純利益又は当期純損失 (△)	1,032 百万円 1,791 百万円 △ 3,679 百万円 △ 761 百万円 △ 167 百万円 △ 31 百万円 △ 3,480 百万円	4,542 百万円 5,301 百万円 △ 7,189 百万円 △ 2,001 百万円 △ 1,407 百万円 △ 59 百万円 △ 5,723 百万円
10頁	(3) 連結株主資本等変動計算書 利益剰余金 当期変動額 当期純利益又は当期純損失 (△) 当期変動額合計 当期末残高 株主資本合計 当期変動額 当期純利益又は当期純損失 (△) 当期変動額合計 当期末残高	△ 3,480 百万円 △ 4,510 百万円 46,537 百万円 △ 3,480 百万円 △ 4,511 百万円 63,496 百万円	△ 5,723 百万円 △ 6,753 百万円 44,294 百万円 △ 5,723 百万円 △ 6,753 百万円 61,254 百万円
11頁	少数株主持分 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計 当期末残高 純資産合計 当期変動額 当期純利益又は当期純損失 (△) 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計 当期末残高	△ 394 百万円 △ 394 百万円 1,047 百万円 △ 3,480 百万円 △ 6,445 百万円 △ 10,957 百万円 61,305 百万円	△ 421 百万円 △ 421 百万円 1,019 百万円 △ 5,723 百万円 △ 6,473 百万円 △ 13,226 百万円 59,035 百万円
12頁	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△) 製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,679 百万円 △ 291 百万円	△ 7,189 百万円 3,218 百万円
16頁	(8) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報) 2. 所在地別セグメント情報 当連結会計年度(20.4.1~21.3.31) 資産 - 日本 アジア 計 連結	73,768 百万円 22,765 百万円 114,843 百万円 113,457 百万円	74,808 百万円 22,966 百万円 116,083 百万円 114,697 百万円
17頁	(1株当たり情報) 1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (注) 2. 算定上の基礎 1. 1株当たり純資産額 純資産の部の合計額 純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分) 普通株式に係る期末の純資産額	1,083.53 円 △ 62.73 円 61,305 百万円 1,181 百万円 (1,047) 百万円 60,123 百万円	1,043.11 円 △ 103.14 円 59,035 百万円 1,154 百万円 (1,019) 百万円 57,881 百万円

頁	項目	訂正前	訂正後
17頁 (続き)	2. 1株当たり当期純利益および 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1株当たり当期純利益 当期純利益又は当期純損失(△) 普通株主に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	△ 3,480 百万円 △ 3,480 百万円	△ 5,723 百万円 △ 5,723 百万円
18頁	5. 個別財務諸表 (1) 貸借対照表 流動資産 繰延税金資産 流動資産合計 資産合計	2,297 百万円 26,869 百万円 92,000 百万円	3,337 百万円 27,909 百万円 93,040 百万円
19頁	流動負債 製品保証引当金 流動負債合計 負債合計 株主資本 利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金 利益剰余金合計 株主資本合計 純資産合計 負債純資産合計	1,708 百万円 23,585 百万円 35,602 百万円 21,457 百万円 39,035 百万円 55,995 百万円 56,397 百万円 92,000 百万円	4,308 百万円 26,185 百万円 38,202 百万円 19,897 百万円 37,475 百万円 54,435 百万円 54,837 百万円 93,040 百万円
20頁	(2) 損益計算書 特別損失 製品保証引当金繰入額 (追加) 特別損失合計 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) 法人税等調整額 法人税等合計 当期純利益又は当期純損失(△)	— 1,003 百万円 △ 2,485 百万円 △ 682 百万円 △ 673 百万円 △ 1,811 百万円	2,600 百万円 3,603 百万円 △ 5,085 百万円 △ 1,722 百万円 △ 1,713 百万円 △ 3,371 百万円
21頁	(3) 株主資本等変動計算書 利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金 当期変動額 当期純利益又は当期純損失(△) 当期変動額合計 当期末残高 利益剰余金合計 当期変動額 当期純利益又は当期純損失(△) 当期変動額合計 当期末残高	△ 1,811 百万円 △ 2,866 百万円 21,457 百万円 △ 1,811 百万円 △ 2,866 百万円 39,035 百万円	△ 3,371 百万円 △ 4,426 百万円 19,897 百万円 △ 3,371 百万円 △ 4,426 百万円 37,475 百万円
22頁	株主資本合計 当期変動額 当期純利益又は当期純損失(△) 当期変動額合計 当期末残高 純資産合計 当期変動額 当期純利益又は当期純損失(△) 当期変動額合計 当期末残高	△ 1,811 百万円 △ 2,866 百万円 55,995 百万円 △ 1,811 百万円 △ 3,035 百万円 56,397 百万円	△ 3,371 百万円 △ 4,426 百万円 54,435 百万円 △ 3,371 百万円 △ 4,595 百万円 54,837 百万円

以上

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日

上場取引所 東名

上場会社名 愛三工業株式会社

コード番号 7283 URL <http://www.aisan-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加藤 由人

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 植木 洋次郎

TEL 0562-47-1131

定時株主総会開催予定日 平成21年6月18日

配当支払開始予定日

平成21年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	158,583	△16.4	1,382	△85.0	△1,888	—	△5,723	—
20年3月期	189,589	8.3	9,211	15.2	8,243	0.9	5,310	61.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△103.14	—	△8.9	△1.5	0.9
20年3月期	95.81	95.72	7.7	6.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	114,697	59,035	50.5	1,043.11
20年3月期	139,754	72,800	51.0	1,284.46

(参考) 自己資本 21年3月期 57,881百万円 20年3月期 71,274百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	9,864	△11,834	810	12,093
20年3月期	9,966	△13,750	1,890	15,406

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	11.00	19.00	1,054	19.8	1.5
21年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00	776	—	1.2
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 22年3月期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	57,000	△37.5	△1,500	—	△1,700	—	△1,900	—	△34.24
通期	120,000	△24.3	△1,000	—	△1,400	—	△2,100	—	△37.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社 (社名)) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 55,509,096株 20年3月期 55,509,096株

② 期末自己株式数 21年3月期 20,257株 20年3月期 19,574株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	97,962	△21.2	△1,936	—	△1,482	—	△3,371	—
20年3月期	124,330	2.9	5,579	0.2	5,675	△9.0	3,648	147.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△60.77	—
20年3月期	65.83	65.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	93,040	54,837	58.8	985.84
20年3月期	107,678	59,433	55.1	1,069.98

(参考) 自己資本 21年3月期 54,703百万円 20年3月期 59,372百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	38,000	△33.6	△2,000	—	△1,800	—	△1,800	—	△32.44
通期	80,000	△18.3	△2,000	—	△1,500	—	△1,500	—	△27.03

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定および注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

また、配当予想につきましては、経営環境の先行きが不透明であること、次期の業績が損失予想であることに伴い、現時点では未定とさせていただきます。業績の進捗等を見きわめた上で配当予想が固まり次第、速やかに開示いたします。なお、配当の前提については、4ページ「1. (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済情勢は、金融不安により世界経済が減速するなか、後半期には米国大手金融機関の破綻をきっかけに世界同時不況に陥りました。

日本経済におきましても、この影響を受け急激に円高・株安が進行し、輸出の減少による企業業績の悪化、雇用不安や消費の冷え込みなど深刻な状況となりました。

自動車業界におきましては、米国・欧州での大幅な市場縮小に加え、中国・インドなど新興国市場も成長が鈍化するなど、世界の自動車市場は拡大基調から減少へと転じました。

また、日本におきましては、国内販売の低迷に加え、輸出の大幅な減少や在庫調整により、自動車生産は前期を大きく下回りました。

このような情勢のなかで、当社グループは、急速な販売減少に対応した収益改善を進めるとともに、生産変動に柔軟に対応できる効率的な生産体制の構築、お客様のニーズに対応した製品開発に取り組んでまいりました。

「収益改善」につきましては、損益分岐点を引き下げるため、投資効率向上による設備償却負担の軽減や経費・人件費などの固定費低減、生産部門における生産性向上などの原単位低減に取り組んでまいりました。

「効率的な生産体制の構築」につきましては、国内では、一貫生産体制の構築や、一極生産のリスク回避、新製品の生産スペースおよび人材の確保などをねらいに、将来を見据えた工場再編を進めてまいりました。具体的には、長野県にあります「長野鍛工株式会社」とエンジンバルブ事業での協業に合意し、同社の強みを活かした効率的な生産体制の構築を進めてまいりました。また、熊本県玉名市に「愛三熊本株式会社」を設立し、工場建設に着手するとともに、九州地区のお客様向け製品の生産や設備設計製作事業の立ち上げ準備を進めてまいりました。

一方、海外におきましては、中国・天津にあります生産子会社「愛三(天津)汽車部件有限公司」の工場を拡張し、新たに金型事業を開始いたしました。

「製品開発」につきましては、省資源やCO₂削減のための小型・軽量化や、燃料の多様化など、市場ニーズをとらえた製品開発を積極的に推進してまいりました。また、ハイブリッド車など環境対応車向け製品の開発・試験設備を拡充するため、実験棟の増築に着手しました。

主な活動の成果といたしましては、トヨタ自動車の超小型車「iQ」向けに、車両全長の短縮と居住空間の確保に貢献する「超フラットタンク対応ポンプモジュール」を開発し、同社から技術開発賞を受賞することができました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は1,585億8千3百万円と前期に比べて16.4%の減収となり、営業利益は13億8千2百万円と前期に比べて85.0%の減益となりました。また、外貨建借入金の為替差損などにより経常損失18億8千8百万円(前期は経常利益82億4千3百万円)となり、当社および海外子会社の製品保証費用を特別損失に計上したことなどにより当期純損失は57億2千3百万円(前期は当期純利益53億1千万円)となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

[日本] 自動車生産の減少などにより、売上高は1,050億8千7百万円(前期比20.9%減)となり、

営業損失22億3千6百万円(前期は営業利益60億2千7百万円)となりました。

[アジア] 韓国・中国を中心に増加し、売上高は287億6千2百万円(前期比7.6%増)となり、

営業利益40億2百万円(前期比49.3%増)となりました。

[北米] 自動車生産の減少や為替変動の影響により、売上高は219億1千7百万円(前期比21.5%減)となり、

営業損失3千7百万円(前期は営業利益1億9千8百万円)となりました。

[欧州] 自動車生産の減少などにより、売上高は131億9千6百万円(前期比20.7%減)となり、

営業損失5億2千5百万円(前期は営業利益4億3千7百万円)となりました。

当連結会計年度の設備投資につきましては、新機種生産対応などへ109億2千万円の投資を行いました。

また、資金調達といたしましては、今後の当社および子会社の設備投資資金などに充てるため、28億8千8百万円の銀行借入れを実施いたしました。

今後の経済の見通しといたしましては、各国政府の経済対策の効果が期待されますものの、世界景気の回復には時間がかかるものと思われまます。

このような状況のなかで、当社グループは、次期の連結売上高を1,200億円(当期比24.3%減)、営業損失10億円、経常損失14億円、当期純損失21億円を見込んでおります。

なお、前提となる為替水準につきましては、1USドル=95円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ250億5千7百万円減少し、1,146億9千7百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べ112億9千2百万円減少し、556億6千2百万円となりました。

また、純資産は利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ137億6千5百万円減少し、590億3千5百万円となりました。

当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は120億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億1千3百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費および売上債権の回収であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の増加および配当金の支払であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続と、連結業績および連結配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。内部留保につきましては、企業体質の一層の強化ならびに今後の事業展開に役立てたいと考えております。

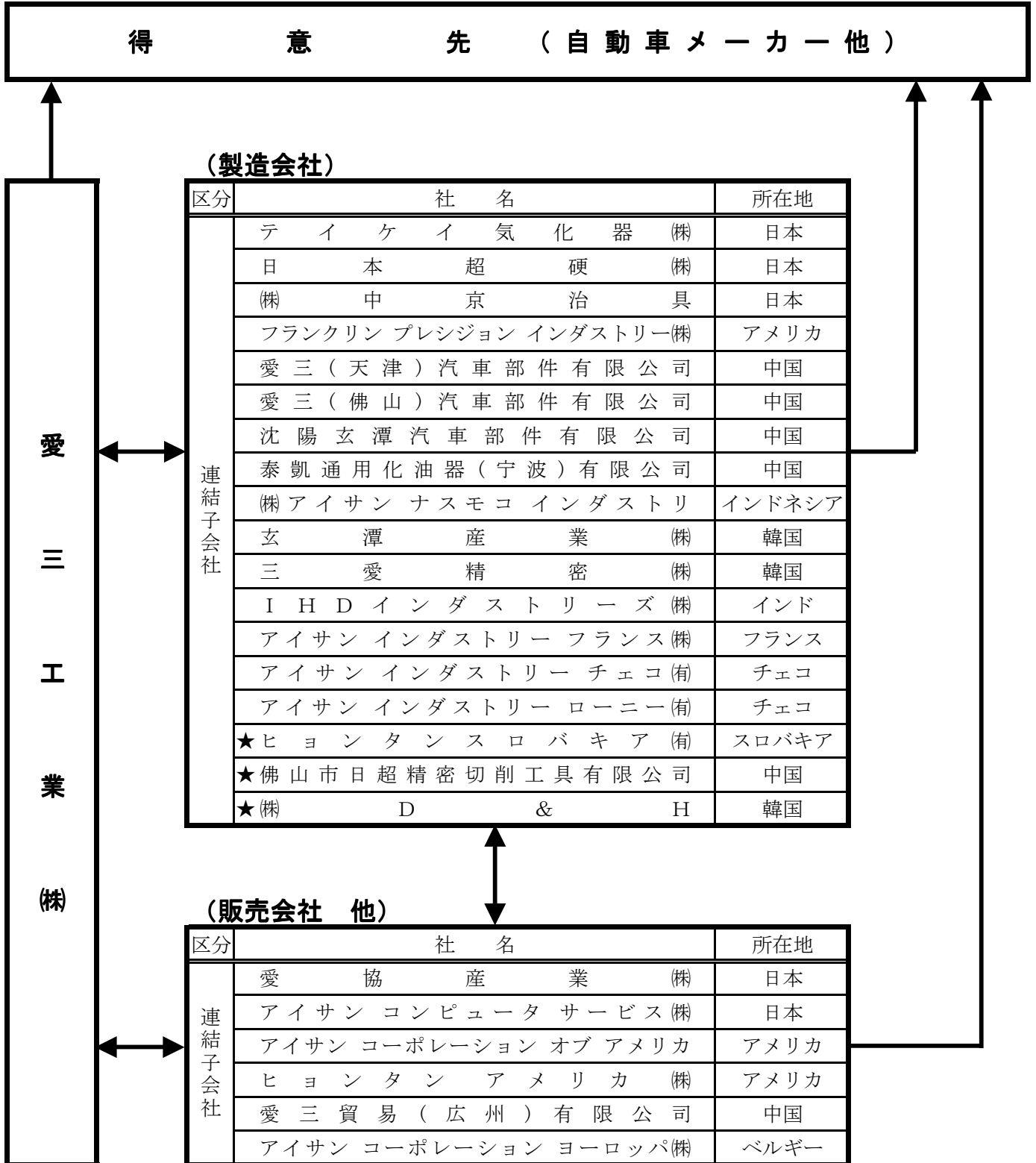
当期の配当金につきましては、下半期における業績の悪化に伴い、遺憾ながら期末配当金を1株当たり6円(前年同期比5円減)とし、中間配当金8円とあわせて年間14円(前期比5円減)とさせていただきます。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であること、次期の業績が損失予想であることに伴い、現時点では未定とさせていただきます。業績の進捗等を見きわめた上で配当予想が固まり次第、速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、愛三工業株式会社（当社）、子会社27社および関連会社2社より構成されており、フューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタなどの自動車部品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、おおむね次のとおりであります。



★…新規連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本的な考え方は、以下のとおりであります。

1. お客様第一の心で商品を創り
2. 知恵と技術で高品質を実現し
3. 人を大切にすする明るい職場を築いて

企業の繁栄と豊かな環境作りで社会に貢献する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年3月期(2010年度)連結売上高2,000億円、連結営業利益率7%以上を中期経営目標として掲げてまいりましたが、経営環境の急激な変化に伴い、現在見直しを検討しております。下記(4)に記載の対処すべき課題への取り組みとともに、新たな目標を設定する予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「VISION 2015」で掲げた、目指す企業グループの姿、目標等の実現に向けた活動に全力で取り組んでまいります。

1. めざす姿：「Carving the future for Customers 世界のお客様に感動を…」
2. 事業領域：「あらゆる動力源の流体制御分野」
3. 到達目標：「世界No.1商品 10品目以上」
4. めざす風土

- ①お客様の立場で考え行動する
- ②話し合い、助け合い、やりきる
- ③一人ひとりの成長と挑戦を大切にする

この「VISION 2015」を実現すべく、次の4つを柱として活動してまいります。

1. 「コア技術をみがき、オンリーワン商品を創造する」
2. 「グループのシナジー効果を追求し、世界でお客様に貢献する」
3. 「良き企業市民として、社会から信頼と共感を得る」
4. 「環境変化をチャンスと捉えて、世界で活躍できる人材を育成する」

(4) 会社の対処すべき課題

自動車業界におきましては、在庫調整を目的とした減産が峠を越した後は緩やかな回復が予想されるものの、先進国市場での成長が期待できず、新興国における小型・低価格車やハイブリッド車など環境対応車が大きく市場を席卷すると思われ、グローバルでの製品開発・コスト競争がますます激しくなると予測されます。

このような厳しい経営環境のなかで、当社グループは2009年度会社スローガン「明日を築く構造改革～今すぐ、みずから、まず実行～」のもと、全社一丸となって、次の重点課題にスピードを持って取り組んでまいります。

①損益分岐点の引き下げ

聖域なき固定費の削減と変動費の原単位低減により損益分岐点を引き下げる活動を従来以上に徹底し、従来想定していた水準の6割程度の生産量でも利益を確保できる体制づくりに取り組んでまいります。

具体的には、スリムで簡素な設備を基本に既存設備を活用することによる設備投資額の抑制、ムダ・ムラ・ムリの徹底的な排除による生産性向上やロスコスト低減などに着手しております。さらには、設計の標準化などによる開発・管理コストの低減を進めてまいります。

②新興国への対応力強化

市場拡大が期待できる新興国に的を絞ったグローバル事業を強化するとともに、為替の影響を受けにくい体制づくりを進めてまいります。

具体的には、小型で超経済的な環境対応車やエントリーカーをターゲットに、軽自動車や二輪車をベースに機能を究極のレベルまで絞り込んだ製品開発を進めてまいります。また、FTA(自由貿易協定)を考慮したグローバル戦略を描き、生産の現地化や、材料と部品の最適調達を進めてまいります。

③オンリーワン商品の開発

独自の技術で他社と差別化をはかったオンリーワン商品を開発し、付加価値の高い商品の品揃えを強化してまいります。具体的には、環境対応技術をターゲットとして、

- ・全ての部品のダウンサイジング
- ・アルコール燃料やガス燃料など燃料多様化への対応
- ・ハイブリッド、電気、燃料電池など動力源多様化への対応

の3テーマを重点に、研究・開発を進めてまいります。

これらの活動を通して、当社グループは、逆境をバネに企業構造改革を促進して、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指して努力してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,488	11,454
受取手形及び売掛金	31,192	18,083
有価証券	3,382	759
商品及び製品	3,829	3,113
仕掛品	4,217	3,407
原材料及び貯蔵品	5,485	5,424
未収還付法人税等	—	172
繰延税金資産	3,636	3,980
その他	4,761	2,719
貸倒引当金	△ 144	△ 175
流動資産合計	68,850	48,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,078	34,722
減価償却累計額	△ 19,516	△ 20,076
建物及び構築物(純額)	14,562	14,645
機械装置及び運搬具	117,279	108,309
減価償却累計額	△ 85,216	△ 81,146
機械装置及び運搬具(純額)	32,063	27,162
土地	5,273	5,203
建設仮勘定	2,853	2,676
その他	16,226	15,981
減価償却累計額	△ 13,006	△ 13,246
その他(純額)	3,220	2,735
有形固定資産合計	57,972	52,423
無形固定資産		
のれん	258	829
その他	1,436	1,113
無形固定資産合計	1,695	1,942
投資その他の資産		
投資有価証券	3,847	2,346
繰延税金資産	3,072	4,683
その他	4,363	4,409
貸倒引当金	△ 46	△ 49
投資その他の資産合計	11,236	11,390
固定資産合計	70,904	65,756
資産合計	139,754	114,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,962	13,808
短期借入金	8,120	5,913
1年内返済予定の長期借入金	39	3,231
未払金	2,520	2,266
未払費用	7,194	5,783
未払法人税等	1,584	190
未払消費税等	147	195
従業員預り金	2,752	2,780
製品保証引当金	2,915	5,853
役員賞与引当金	136	101
設備関係支払手形	1,177	484
その他	170	500
流動負債合計	52,721	41,110
固定負債		
長期借入金	5,607	5,429
繰延税金負債	624	457
退職給付引当金	7,685	7,775
役員退職慰労引当金	291	366
その他	24	523
固定負債合計	14,233	14,552
負債合計	66,954	55,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,488	7,488
資本剰余金	9,490	9,490
利益剰余金	51,562	44,294
自己株式	△ 19	△ 20
株主資本合計	68,521	61,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	512	268
繰延ヘッジ損益	△ 17	△ 22
為替換算調整勘定	2,256	△ 3,619
評価・換算差額等合計	2,752	△ 3,372
新株予約権	60	134
少数株主持分	1,465	1,019
純資産合計	72,800	59,035
負債純資産合計	139,754	114,697

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	189,589	158,583
売上原価	167,129	144,908
売上総利益	22,459	13,675
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,962	1,606
貸倒引当金繰入額	8	80
製品保証引当金繰入額	1,182	490
給料及び手当	4,931	4,736
役員賞与引当金繰入額	129	105
退職給付費用	215	359
役員退職慰労引当金繰入額	66	83
減価償却費	327	383
業務委託費	640	631
のれん償却額	122	258
その他	3,662	3,556
販売費及び一般管理費合計	13,248	12,293
営業利益	9,211	1,382
営業外収益		
受取利息	283	275
受取配当金	50	60
雑収入	213	191
営業外収益合計	547	526
営業外費用		
支払利息	582	385
為替差損	298	2,776
固定資産除売却損	210	423
投資有価証券評価損	295	27
雑損失	129	183
営業外費用合計	1,515	3,797
経常利益又は経常損失(△)	8,243	△ 1,888
特別損失		
製品保証費用	—	4,542
投資有価証券評価損	—	480
固定資産除売却損	—	257
関係会社清算損	—	22
たな卸資産廃却損	108	—
特別損失合計	108	5,301
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,134	△ 7,189
法人税、住民税及び事業税	3,010	593
法人税等調整額	△ 359	△ 2,001
法人税等合計	2,650	△ 1,407
少数株主利益又は少数株主損失(△)	173	△ 59
当期純利益又は当期純損失(△)	5,310	△ 5,723

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,401	7,488
当期変動額		
新株の発行	87	—
当期変動額合計	87	—
当期末残高	7,488	7,488
資本剰余金		
前期末残高	9,403	9,490
当期変動額		
新株の発行	87	—
自己株式の処分	0	△ 0
当期変動額合計	87	△ 0
当期末残高	9,490	9,490
利益剰余金		
前期末残高	47,082	51,562
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△ 514
当期変動額		
剰余金の配当	△ 830	△ 1,054
当期純利益又は当期純損失(△)	5,310	△ 5,723
連結範囲の変動	—	24
当期変動額合計	4,479	△ 6,753
当期末残高	51,562	44,294
自己株式		
前期末残高	△ 18	△ 19
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△ 1	△ 0
当期末残高	△ 19	△ 20
株主資本合計		
前期末残高	63,869	68,521
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△ 514
当期変動額		
新株の発行	174	—
剰余金の配当	△ 830	△ 1,054
当期純利益又は当期純損失(△)	5,310	△ 5,723
連結範囲の変動	—	24
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,652	△ 6,753
当期末残高	68,521	61,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	897	512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 384	△ 243
当期変動額合計	△ 384	△ 243
当期末残高	512	268
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 9	△ 17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 7	△ 5
当期変動額合計	△ 7	△ 5
当期末残高	△ 17	△ 22
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,513	2,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	742	△ 5,876
当期変動額合計	742	△ 5,876
当期末残高	2,256	△ 3,619
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,402	2,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	350	△ 6,125
当期変動額合計	350	△ 6,125
当期末残高	2,752	△ 3,372
新株予約権		
前期末残高	11	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	73
当期変動額合計	49	73
当期末残高	60	134
少数株主持分		
前期末残高	1,438	1,465
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△ 23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	△ 421
当期変動額合計	26	△ 421
当期末残高	1,465	1,019
純資産合計		
前期末残高	67,721	72,800
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△ 537
当期変動額		
新株の発行	174	—
剰余金の配当	△ 830	△ 1,054
当期純利益又は当期純損失(△)	5,310	△ 5,723
連結範囲の変動	—	24
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	426	△ 6,473
当期変動額合計	5,078	△ 13,226
当期末残高	72,800	59,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,134	△ 7,189
減価償却費	9,897	10,918
のれん償却額	122	258
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	73
製品保証引当金の増減額(△は減少)	545	3,218
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△ 34
退職給付引当金の増減額(△は減少)	228	138
前払年金費用の増減額(△は増加)	△ 718	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 16	76
受取利息及び受取配当金	△ 334	△ 335
支払利息	582	385
為替差損益(△は益)	△ 19	385
投資有価証券評価損	295	507
固定資産除売却損	210	680
売上債権の増減額(△は増加)	△ 674	10,116
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 591	△ 222
前渡金の増減額(△は増加)	△ 174	1,930
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 4,023	△ 10,111
その他	△ 160	1,100
小計	13,348	11,924
利息及び配当金の受取額	315	340
利息の支払額	△ 563	△ 383
法人税等の支払額	△ 3,134	△ 2,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,966	9,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 748	△ 1,577
定期預金の払戻による収入	769	1,847
有形固定資産の取得による支出	△ 11,157	△ 11,718
有形固定資産の売却による収入	238	162
投資有価証券の取得による支出	△ 2,854	△ 501
投資有価証券の売却による収入	3	—
貸付けによる支出	△ 105	△ 136
貸付金の回収による収入	103	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,750	△ 11,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	47,993	9,227
短期借入金の返済による支出	△ 48,378	△ 9,960
長期借入れによる収入	5,000	2,888
長期借入金の返済による支出	△ 2,024	△ 66
新株予約権の行使による株式の発行	174	—
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	—	△ 160
配当金の支払額	△ 830	△ 1,054
少数株主への配当金の支払額	△ 42	△ 62
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,890	810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	△ 2,458
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,896	△ 3,618
現金及び現金同等物の期首残高	17,223	15,406
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	79	305
現金及び現金同等物の期末残高	15,406	12,093

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 24社	テイケイ気化器(株)、愛協産業(株)、アイシン コンピュータ サービス(株)、日本超硬(株)、 フランクリン プレジジョン インダストリー(株)、アイシン コーポレーション オブ アメリカ、(株)中京治具、 (株)アイシン ナスモ インダストリー、アイシン インダストリー フランス(株)、アイシン インダストリー チェコ(有)、 玄潭産業(株)、アイシン インダストリー ローニー(有)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、 IHDインダストリーズ(株)、三愛精密(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、 アイシン コーポレーション ヨーロッパ(株)、ヒョンタン アメリカ(株)、愛三(佛山)汽車部件有限公司、 泰凱通用化油器(宁波)有限公司、愛三貿易(広州)有限公司 (新規)ヒョンタン スロバキア(有)、佛山市日超精密切削工具有限公司、(株)D&H
非連結子会社 3社	沈陽大虹汽配有限公司、フェミス オートモーティブ(株)、愛三熊本(株)

なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、
連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(3社)および関連会社(2社)の当期純損益および利益剰余金等は、
いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、フランクリン プレジジョン インダストリー(株)、アイシン コーポレーション オブ アメリカ、(株)アイシン ナスモ インダストリー、
アイシン インダストリー フランス(株)、アイシン インダストリー チェコ(有)、玄潭産業(株)、アイシン インダストリー ローニー(有)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、
IHDインダストリーズ(株)、三愛精密(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイシン コーポレーション ヨーロッパ(株)、ヒョンタン アメリカ(株)、
愛三(佛山)汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(宁波)有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、ヒョンタン スロバキア(有)、
佛山市日超精密切削工具有限公司、(株)D&Hの決算日は、12月31日であり連結決算日(3月31日)と
異なっておりますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないので、連結財務諸表の作成にあたっては当該
子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な
調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は部分純資産
直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に
取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は主と
して定額法によっております。

②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 当社および連結子会社の一部は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②製品保証引当金 当社および連結子会社の一部は、製品の品質保証費用の支出に充てるために、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額等を計上しております。
- ③役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④退職給付引当金 当社および連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑤役員退職慰労引当金 当社および連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社の資産および負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はありません。

<追加情報>

(平成20年度 税制改正に伴う機械装置の耐用年数変更)

法人税法の改正を契機に、当社および国内連結子会社は、機械装置について経済的耐用年数の見直しを行っております。この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益は401百万円減少しており、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ401百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、事業の種類として「自動車部品」および「自動車部品以外」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車部品」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(20.4.1~21.3.31)

(単位:百万円)

区 分	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	95,924	27,924	21,742	12,991	158,583	-	158,583
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,163	837	174	205	10,379	(10,379)	-
計	105,087	28,762	21,917	13,196	168,963	(10,379)	158,583
営 業 費 用	107,324	24,759	21,954	13,721	167,760	(10,559)	157,201
営業利益又は営業損失(△)	△2,236	4,002	△37	△525	1,202	179	1,382
資 産	74,808	22,966	6,884	11,424	116,083	(1,386)	114,697

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
(1)アジア 韓国、中国、インドネシア 他
(2)北 米 米国
(3)欧 州 チェコ、フランス、ベルギー

前連結会計年度(19.4.1~20.3.31)

(単位:百万円)

区 分	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	119,508	27,656	26,282	16,141	189,589	-	189,589
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,381	259	458	503	14,602	(14,602)	-
計	132,889	27,916	26,740	16,645	204,192	(14,602)	189,589
営 業 費 用	126,862	27,717	24,060	16,208	194,848	(14,469)	180,378
営 業 利 益	6,027	198	2,680	437	9,343	(132)	9,211
資 産	87,353	8,849	23,658	18,026	137,888	1,866	139,754

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
(1)北 米 米国
(2)アジア 韓国、インドネシア、中国 他
(3)欧 州 チェコ、フランス、ベルギー

3. 海外売上高

当連結会計年度(20.4.1~21.3.31)

(単位:百万円)

区 分	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	28,256	23,186	14,913	66,356
連 結 売 上 高				158,583
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.8%	14.6%	9.4%	41.8%

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は、主に次のとおりであります。
(1)アジア 韓国、中国、インドネシア 他
(2)北 米 米国、カナダ
(3)その他 フランス 他

前連結会計年度(19.4.1~20.3.31)

(単位:百万円)

区 分	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	29,708	26,712	17,979	74,400
連 結 売 上 高				189,589
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.7%	14.1%	9.4%	39.2%

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は、主に次のとおりであります。
(1)北 米 米国、カナダ
(2)アジア 韓国、中国、インドネシア 他
(3)その他 フランス 他

(1株当たり情報)

(単位:円)

	当連結会計年度 (20.4.1~21.3.31)	前連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)
1株当たり純資産額	1,043.11	1,284.46
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△103.14	95.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	95.72

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (21.3.31現在)	前連結会計年度末 (20.3.31現在)
純資産の部の合計額(百万円)	59,035	72,800
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,154	1,526
(うち新株予約権)	(134)	(60)
(うち少数株主持分)	(1,019)	(1,465)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,881	71,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	55,488	55,489

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (20.4.1~21.3.31)	前連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,723	5,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,723	5,310
期中平均株式数(千株)	55,489	55,422
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	51
(うち新株予約権)	(—)	(51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 〔新株予約権の数〕 3,440個 普通株式344千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【注記事項の記載の省略について】

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等および個別財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,704	4,382
受取手形	22	7
売掛金	21,775	11,965
有価証券	3,000	—
製品	1,625	1,413
仕掛品	2,654	2,400
原材料及び貯蔵品	698	788
前渡金	3,765	1,695
前払費用	6	22
未収還付法人税等	—	123
繰延税金資産	3,058	3,337
関係会社短期貸付金	852	902
その他	823	877
貸倒引当金	△ 6	△ 6
流動資産合計	41,982	27,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,809	23,676
減価償却累計額	△ 14,845	△ 15,478
建物(純額)	7,964	8,198
構築物	2,307	2,313
減価償却累計額	△ 1,751	△ 1,804
構築物(純額)	555	508
機械及び装置	85,332	80,995
減価償却累計額	△ 67,157	△ 64,845
機械及び装置(純額)	18,174	16,149
車両及び運搬具	192	176
減価償却累計額	△ 135	△ 126
車両及び運搬具(純額)	57	50
工具・器具及び備品	8,684	8,711
減価償却累計額	△ 7,309	△ 7,676
工具・器具及び備品(純額)	1,374	1,035
土地	4,469	4,469
リース資産	—	238
減価償却累計額	—	△ 84
リース資産(純額)	—	154
建設仮勘定	970	1,049
有形固定資産合計	33,566	31,616
無形固定資産		
借地権	24	24
ソフトウェア	449	531
リース資産	—	140
その他	24	28
無形固定資産合計	498	725
投資その他の資産		
投資有価証券	2,277	1,494
関係会社株式	9,653	9,795
関係会社出資金	10,909	10,909
従業員に対する長期貸付金	24	28
関係会社長期貸付金	3,789	3,967
長期前払費用	87	63
繰延税金資産	2,214	3,820
前払年金費用	2,546	2,546
その他	159	194
貸倒引当金	△ 31	△ 32
投資その他の資産合計	31,632	32,788
固定資産合計	65,696	65,130
資産合計	107,678	93,040

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,059	559
買掛金	17,398	7,970
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000
リース債務	—	100
未払金	2,510	2,191
未払費用	5,952	4,686
未払法人税等	1,243	—
未払消費税等	232	109
預り金	116	107
従業員預り金	2,741	2,768
製品保証引当金	2,535	4,308
役員賞与引当金	84	54
設備関係支払手形	1,015	330
流動負債合計	34,890	26,185
固定負債		
長期借入金	5,000	4,700
リース債務	—	205
退職給付引当金	6,836	6,910
役員退職慰労引当金	161	200
長期未払金	1,357	—
固定負債合計	13,354	12,016
負債合計	48,245	38,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,488	7,488
資本剰余金		
資本準備金	9,490	9,490
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	9,490	9,490
利益剰余金		
利益準備金	1,468	1,468
その他利益剰余金		
別途積立金	16,110	16,110
繰越利益剰余金	24,323	19,897
利益剰余金合計	41,901	37,475
自己株式	△ 19	△ 20
株主資本合計	58,861	54,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	511	268
評価・換算差額等合計	511	268
新株予約権	60	134
純資産合計	59,433	54,837
負債純資産合計	107,678	93,040

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	124,330	97,962
売上原価		
製品期首たな卸高	1,565	1,625
当期製品製造原価	111,247	93,269
合計	112,812	94,894
製品期末たな卸高	1,625	1,413
原材料評価損	0	—
売上原価合計	111,187	93,480
売上総利益	13,142	4,481
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,335	1,094
貸倒引当金繰入額	1	0
製品保証引当金繰入額	946	253
給料及び手当	2,828	2,786
役員賞与引当金繰入額	84	54
退職給付費用	131	228
役員退職慰労引当金繰入額	41	48
減価償却費	128	167
業務委託費	402	403
福利厚生費	442	429
その他	1,221	950
販売費及び一般管理費合計	7,562	6,417
営業利益又は営業損失(△)	5,579	△ 1,936
営業外収益		
受取利息	202	149
受取配当金	712	1,063
雑収入	72	56
営業外収益合計	987	1,270
営業外費用		
支払利息	97	135
固定資産除売却損	146	383
為替差損	318	212
投資有価証券評価損	294	23
雑損失	34	62
営業外費用合計	891	816
経常利益又は経常損失(△)	5,675	△ 1,482
特別損失		
製品保証引当金繰入額	—	2,600
投資有価証券評価損	—	480
固定資産除売却損	—	256
関係会社株式評価損	—	244
関係会社清算損	—	22
特別損失合計	—	3,603
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	5,675	△ 5,085
法人税、住民税及び事業税	2,117	8
法人税等調整額	△ 90	△ 1,722
法人税等合計	2,026	△ 1,713
当期純利益又は当期純損失(△)	3,648	△ 3,371

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,401	7,488
当期変動額		
新株の発行	87	—
当期変動額合計	87	—
当期末残高	7,488	7,488
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,403	9,490
当期変動額		
新株の発行	87	—
当期変動額合計	87	—
当期末残高	9,490	9,490
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△ 0
当期変動額合計	0	△ 0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	9,403	9,490
当期変動額		
新株の発行	87	—
自己株式の処分	0	△ 0
当期変動額合計	87	△ 0
当期末残高	9,490	9,490
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,468	1,468
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,468	1,468
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,110	16,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,110	16,110
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,505	24,323
当期変動額		
剰余金の配当	△ 830	△ 1,054
当期純利益又は当期純損失(△)	3,648	△ 3,371
当期変動額合計	2,818	△ 4,426
当期末残高	24,323	19,897
利益剰余金合計		
前期末残高	39,083	41,901
当期変動額		
剰余金の配当	△ 830	△ 1,054
当期純利益又は当期純損失(△)	3,648	△ 3,371
当期変動額合計	2,818	△ 4,426
当期末残高	41,901	37,475

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△ 18	△ 19
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△ 1	△ 0
当期末残高	△ 19	△ 20
株主資本合計		
前期末残高	55,870	58,861
当期変動額		
新株の発行	174	—
剰余金の配当	△ 830	△ 1,054
当期純利益又は当期純損失(△)	3,648	△ 3,371
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,991	△ 4,426
当期末残高	58,861	54,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	888	511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 377	△ 242
当期変動額合計	△ 377	△ 242
当期末残高	511	268
評価・換算差額等合計		
前期末残高	888	511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 377	△ 242
当期変動額合計	△ 377	△ 242
当期末残高	511	268
新株予約権		
前期末残高	11	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	73
当期変動額合計	49	73
当期末残高	60	134
純資産合計		
前期末残高	56,770	59,433
当期変動額		
新株の発行	174	—
剰余金の配当	△ 830	△ 1,054
当期純利益又は当期純損失(△)	3,648	△ 3,371
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 328	△ 169
当期変動額合計	2,663	△ 4,595
当期末残高	59,433	54,837

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 愛三工業株式会社

コード番号 7283 URL <http://www.aisan-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加藤 由人

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 植木 洋次郎

TEL 0562-47-1131

定時株主総会開催予定日 平成21年6月18日

配当支払開始予定日

平成21年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	158,583	△16.4	1,382	△85.0	△1,888	—	△3,480	—
20年3月期	189,589	8.3	9,211	15.2	8,243	0.9	5,310	61.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△62.73	—	△5.3	△1.5	0.9
20年3月期	95.81	95.72	7.7	6.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	113,457	61,305	53.0	1,083.53
20年3月期	139,754	72,800	51.0	1,284.46

(参考) 自己資本 21年3月期 60,123百万円 20年3月期 71,274百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	9,864	△11,834	810	12,093
20年3月期	9,966	△13,750	1,890	15,406

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	11.00	19.00	1,054	19.8	1.5
21年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00	776	—	1.2
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 22年3月期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	57,000	△37.5	△1,500	—	△1,700	—	△1,900	—	△34.24
通期	120,000	△24.3	△1,000	—	△1,400	—	△2,100	—	△37.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 55,509,096株 20年3月期 55,509,096株

② 期末自己株式数 21年3月期 20,257株 20年3月期 19,574株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	97,962	△21.2	△1,936	—	△1,482	—	△1,811	—
20年3月期	124,330	2.9	5,579	0.2	5,675	△9.0	3,648	147.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△32.65	—
20年3月期	65.83	65.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	92,000	56,397	61.2	1,013.96
20年3月期	107,678	59,433	55.1	1,069.98

(参考) 自己資本 21年3月期 56,263百万円 20年3月期 59,372百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	38,000	△33.6	△2,000	—	△1,800	—	△1,800	—	△32.44
通期	80,000	△18.3	△2,000	—	△1,500	—	△1,500	—	△27.03

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定および注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

また、配当予想につきましては、経営環境の先行きが不透明であること、次期の業績が損失予想であることに伴い、現時点では未定とさせていただきます。業績の進捗等を見きわめた上で配当予想が固まり次第、速やかに開示いたします。なお、配当の前提については、4ページ「1. (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済情勢は、金融不安により世界経済が減速するなか、後半期には米国大手金融機関の破綻をきっかけに世界同時不況に陥りました。

日本経済におきましても、この影響を受け急激に円高・株安が進行し、輸出の減少による企業業績の悪化、雇用不安や消費の冷え込みなど深刻な状況となりました。

自動車業界におきましては、米国・欧州での大幅な市場縮小に加え、中国・インドなど新興国市場も成長が鈍化するなど、世界の自動車市場は拡大基調から減少へと転じました。

また、日本におきましては、国内販売の低迷に加え、輸出の大幅な減少や在庫調整により、自動車生産は前期を大きく下回りました。

このような情勢のなかで、当社グループは、急速な販売減少に対応した収益改善を進めるとともに、生産変動に柔軟に対応できる効率的な生産体制の構築、お客様のニーズに対応した製品開発に取り組んでまいりました。

「収益改善」につきましては、損益分岐点を引き下げるため、投資効率向上による設備償却負担の軽減や経費・人件費などの固定費低減、生産部門における生産性向上などの原単位低減に取り組んでまいりました。

「効率的な生産体制の構築」につきましては、国内では、一貫生産体制の構築や、一極生産のリスク回避、新製品の生産スペースおよび人材の確保などをねらいに、将来を見据えた工場再編を進めてまいりました。具体的には、長野県にあります「長野鍛工株式会社」とエンジンバルブ事業での協業に合意し、同社の強みを活かした効率的な生産体制の構築を進めてまいりました。また、熊本県玉名市に「愛三熊本株式会社」を設立し、工場建設に着手するとともに、九州地区のお客様向け製品の生産や設備設計製作事業の立ち上げ準備を進めてまいりました。

一方、海外におきましては、中国・天津にあります生産子会社「愛三(天津)汽車部件有限公司」の工場を拡張し、新たに金型事業を開始いたしました。

「製品開発」につきましては、省資源やCO₂削減のための小型・軽量化や、燃料の多様化など、市場ニーズをとらえた製品開発を積極的に推進してまいりました。また、ハイブリッド車など環境対応車向け製品の開発・試験設備を拡充するため、実験棟の増築に着手しました。

主な活動の成果といたしましては、トヨタ自動車の超小型車「iQ」向けに、車両全長の短縮と居住空間の確保に貢献する「超フラットタンク対応ポンプモジュール」を開発し、同社から技術開発賞を受賞することができました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は1,585億8千3百万円と前期に比べて16.4%の減収となり、営業利益は13億8千2百万円と前期に比べて85.0%の減益となりました。また、外貨建借入金の為替差損などにより経常損失18億8千8百万円(前期は経常利益82億4千3百万円)となり、海外子会社の製品保証費用を特別損失に計上したことなどにより当期純損失は34億8千万円(前期は当期純利益53億1千万円)となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

[日本] 自動車生産の減少などにより、売上高は1,050億8千7百万円(前期比20.9%減)となり、営業損失22億3千6百万円(前期は営業利益60億2千7百万円)となりました。

[アジア] 韓国・中国を中心に増加し、売上高は287億6千2百万円(前期比7.6%増)となり、営業利益40億2百万円(前期比49.3%増)となりました。

[北米] 自動車生産の減少や為替変動の影響により、売上高は219億1千7百万円(前期比21.5%減)となり、営業損失3千7百万円(前期は営業利益1億9千8百万円)となりました。

[欧州] 自動車生産の減少などにより、売上高は131億9千6百万円(前期比20.7%減)となり、営業損失5億2千5百万円(前期は営業利益4億3千7百万円)となりました。

当連結会計年度の設備投資につきましては、新機種生産対応などへ109億2千万円の投資を行いました。

また、資金調達といたしましては、今後の当社および子会社の設備投資資金などに充てるため、28億8千8百万円の銀行借入れを実施いたしました。

今後の経済の見通しといたしましては、各国政府の経済対策の効果が期待されますものの、世界景気の回復には時間がかかるものと思われまます。

このような状況のなかで、当社グループは、次期の連結売上高を1,200億円(当期比24.3%減)、営業損失10億円、経常損失14億円、当期純損失21億円を見込んでおります。

なお、前提となる為替水準につきましては、1USドル=95円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ262億9千7百万円減少し、1,134億5千7百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べ148億2百万円減少し、521億5千2百万円となりました。

また、純資産は利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ114億9千5百万円減少し、613億5百万円となりました。

当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は120億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億1千3百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費および売上債権の回収であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の増加および配当金の支払であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続と、連結業績および連結配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。内部留保につきましては、企業体質の一層の強化ならびに今後の事業展開に役立てたいと考えております。

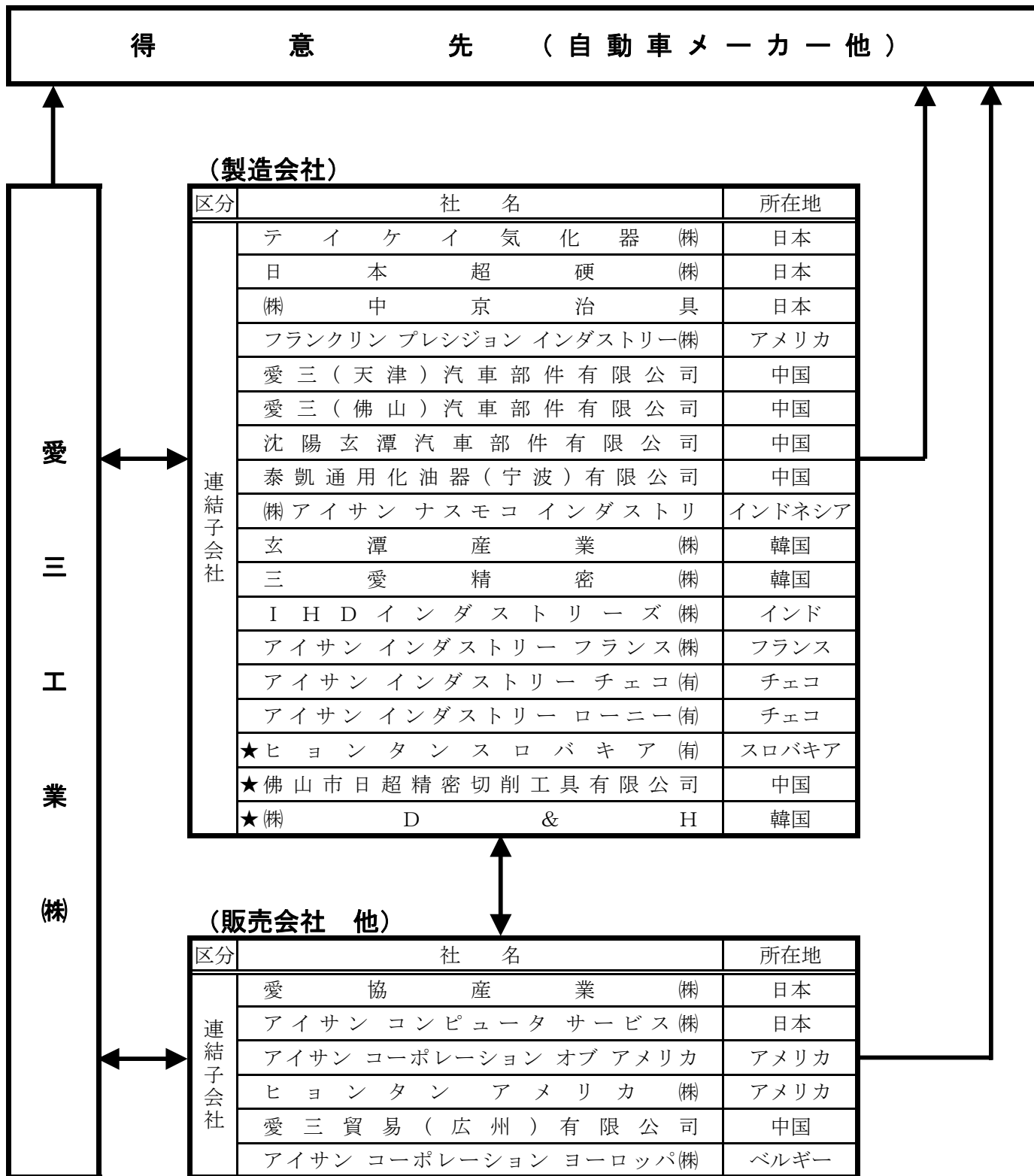
当期の配当金につきましては、下半期における業績の悪化に伴い、遺憾ながら期末配当金を1株当たり6円(前年同期比5円減)とし、中間配当金8円とあわせて年間14円(前期比5円減)とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であること、次期の業績が損失予想であることに伴い、現時点では未定とさせていただきます。業績の進捗等を見きわめた上で配当予想が固まり次第、速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、愛三工業株式会社（当社）、子会社27社および関連会社2社より構成されており、フューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタなどの自動車部品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、おおむね次のとおりであります。



★…新規連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本的な考え方は、以下のとおりであります。

1. お客様第一の心で商品を創り
2. 知恵と技術で高品質を実現し
3. 人を大切にすする明るい職場を築いて

企業の繁栄と豊かな環境作りで社会に貢献する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年3月期(2010年度)連結売上高2,000億円、連結営業利益率7%以上を中期経営目標として掲げてまいりましたが、経営環境の急激な変化に伴い、現在見直しを検討しております。下記(4)に記載の対処すべき課題への取り組みとともに、新たな目標を設定する予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「VISION 2015」で掲げた、目指す企業グループの姿、目標等の実現に向けた活動に全力で取り組んでまいります。

1. めざす姿：「Carving the future for Customers 世界のお客様に感動を・・・」
2. 事業領域：「あらゆる動力源の流体制御分野」
3. 到達目標：「世界No.1商品 10品目以上」
4. めざす風土

- ①お客様の立場で考え行動する
- ②話し合い、助け合い、やりきる
- ③一人ひとりの成長と挑戦を大切にする

この「VISION 2015」を実現すべく、次の4つを柱として活動してまいります。

1. 「コア技術のみがき、オンリーワン商品を創造する」
2. 「グループのシナジー効果を追求し、世界でお客様に貢献する」
3. 「良き企業市民として、社会から信頼と共感を得る」
4. 「環境変化をチャンスと捉えて、世界で活躍できる人材を育成する」

(4) 会社の対処すべき課題

自動車業界におきましては、在庫調整を目的とした減産が峠を越した後は緩やかな回復が予想されるものの、先進国市場での成長が期待できず、新興国における小型・低価格車やハイブリッド車など環境対応車が大きく市場を席卷すると思われ、グローバルでの製品開発・コスト競争がますます激しくなると予測されます。

このような厳しい経営環境のなかで、当社グループは2009年度会社スローガン「明日を築く構造改革～今すぐ、みずから、まず実行～」のもと、全社一丸となって、次の重点課題にスピードを持って取り組んでまいります。

①損益分岐点の引き下げ

聖域なき固定費の削減と変動費の原単位低減により損益分岐点を引き下げる活動を従来以上に徹底し、従来想定していた水準の6割程度の生産量でも利益を確保できる体制づくりに取り組んでまいります。

具体的には、既存設備の活用とスリムで簡素な設備を基本とした設備投資額の抑制、ムダ・ムラ・ムリの徹底的な排除による生産性向上やロスコストの低減、リードタイムの短縮などに着手しております。

さらには、ゼロベースの経費削減、設計の標準化などによる開発・管理コストの低減を進めてまいります。

②新興国への対応力強化

市場拡大が期待できる新興国に的を絞ったグローバル事業を強化するとともに、為替の影響を受けにくい体制づくりを進めてまいります。

具体的には、小型で超経済的な環境対応車やエントリーカーをターゲットに、軽自動車や二輪車をベースに機能を究極のレベルまで絞り込んだ製品開発を進めてまいります。また、FTA(自由貿易協定)を考慮したグローバル戦略を描き、生産の現地化や、材料と部品の最適調達を進めてまいります。

③オンリーワン商品の開発

独自の技術で他社と差別化をはかったオンリーワン商品を開発し、付加価値の高い商品の品揃えを強化してまいります。具体的には、環境対応技術をターゲットとして、

- ・全ての部品のダウンサイジング
- ・アルコール燃料やガス燃料など燃料多様化への対応
- ・ハイブリッド、電気、燃料電池など動力源多様化への対応

の3テーマを重点に、研究・開発を進めてまいります。

これらの活動を通して、当社グループは、逆境をバネに企業構造改革を促進して、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指して努力してまいり所存です。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,488	11,454
受取手形及び売掛金	31,192	18,083
有価証券	3,382	759
商品及び製品	3,829	3,113
仕掛品	4,217	3,407
原材料及び貯蔵品	5,485	5,424
未収還付法人税等	—	172
繰延税金資産	3,636	2,740
その他	4,761	2,719
貸倒引当金	△ 144	△ 175
流動資産合計	68,850	47,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,078	34,722
減価償却累計額	△ 19,516	△ 20,076
建物及び構築物(純額)	14,562	14,645
機械装置及び運搬具	117,279	108,309
減価償却累計額	△ 85,216	△ 81,146
機械装置及び運搬具(純額)	32,063	27,162
土地	5,273	5,203
建設仮勘定	2,853	2,676
その他	16,226	15,981
減価償却累計額	△ 13,006	△ 13,246
その他(純額)	3,220	2,735
有形固定資産合計	57,972	52,423
無形固定資産		
のれん	258	829
その他	1,436	1,113
無形固定資産合計	1,695	1,942
投資その他の資産		
投資有価証券	3,847	2,346
繰延税金資産	3,072	4,683
その他	4,363	4,409
貸倒引当金	△ 46	△ 49
投資その他の資産合計	11,236	11,390
固定資産合計	70,904	65,756
資産合計	139,754	113,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,962	13,808
短期借入金	8,120	5,913
1年内返済予定の長期借入金	39	3,231
未払金	2,520	2,266
未払費用	7,194	5,783
未払法人税等	1,584	190
未払消費税等	147	195
従業員預り金	2,752	2,780
製品保証引当金	2,915	2,343
役員賞与引当金	136	101
設備関係支払手形	1,177	484
その他	170	500
流動負債合計	52,721	37,600
固定負債		
長期借入金	5,607	5,429
繰延税金負債	624	457
退職給付引当金	7,685	7,775
役員退職慰労引当金	291	366
その他	24	523
固定負債合計	14,233	14,552
負債合計	66,954	52,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,488	7,488
資本剰余金	9,490	9,490
利益剰余金	51,562	46,537
自己株式	△ 19	△ 20
株主資本合計	68,521	63,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	512	268
繰延ヘッジ損益	△ 17	△ 22
為替換算調整勘定	2,256	△ 3,619
評価・換算差額等合計	2,752	△ 3,372
新株予約権	60	134
少数株主持分	1,465	1,047
純資産合計	72,800	61,305
負債純資産合計	139,754	113,457

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	189,589	158,583
売上原価	167,129	144,908
売上総利益	22,459	13,675
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,962	1,606
貸倒引当金繰入額	8	80
製品保証引当金繰入額	1,182	490
給料及び手当	4,931	4,736
役員賞与引当金繰入額	129	105
退職給付費用	215	359
役員退職慰労引当金繰入額	66	83
減価償却費	327	383
業務委託費	640	631
のれん償却額	122	258
その他	3,662	3,556
販売費及び一般管理費合計	13,248	12,293
営業利益	9,211	1,382
営業外収益		
受取利息	283	275
受取配当金	50	60
雑収入	213	191
営業外収益合計	547	526
営業外費用		
支払利息	582	385
為替差損	298	2,776
固定資産除売却損	210	423
投資有価証券評価損	295	27
雑損失	129	183
営業外費用合計	1,515	3,797
経常利益又は経常損失(△)	8,243	△ 1,888
特別損失		
製品保証費用	—	1,032
投資有価証券評価損	—	480
固定資産除売却損	—	257
関係会社清算損	—	22
たな卸資産廃却損	108	—
特別損失合計	108	1,791
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,134	△ 3,679
法人税、住民税及び事業税	3,010	593
法人税等調整額	△ 359	△ 761
法人税等合計	2,650	△ 167
少数株主利益又は少数株主損失(△)	173	△ 31
当期純利益又は当期純損失(△)	5,310	△ 3,480

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,401	7,488
当期変動額		
新株の発行	87	—
当期変動額合計	87	—
当期末残高	7,488	7,488
資本剰余金		
前期末残高	9,403	9,490
当期変動額		
新株の発行	87	—
自己株式の処分	0	△ 0
当期変動額合計	87	△ 0
当期末残高	9,490	9,490
利益剰余金		
前期末残高	47,082	51,562
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△ 514
当期変動額		
剰余金の配当	△ 830	△ 1,054
当期純利益又は当期純損失(△)	5,310	△ 3,480
連結範囲の変動	—	24
当期変動額合計	4,479	△ 4,510
当期末残高	51,562	46,537
自己株式		
前期末残高	△ 18	△ 19
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△ 1	△ 0
当期末残高	△ 19	△ 20
株主資本合計		
前期末残高	63,869	68,521
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△ 514
当期変動額		
新株の発行	174	—
剰余金の配当	△ 830	△ 1,054
当期純利益又は当期純損失(△)	5,310	△ 3,480
連結範囲の変動	—	24
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,652	△ 4,511
当期末残高	68,521	63,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	897	512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 384	△ 243
当期変動額合計	△ 384	△ 243
当期末残高	512	268
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 9	△ 17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 7	△ 5
当期変動額合計	△ 7	△ 5
当期末残高	△ 17	△ 22
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,513	2,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	742	△ 5,876
当期変動額合計	742	△ 5,876
当期末残高	2,256	△ 3,619
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,402	2,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	350	△ 6,125
当期変動額合計	350	△ 6,125
当期末残高	2,752	△ 3,372
新株予約権		
前期末残高	11	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	73
当期変動額合計	49	73
当期末残高	60	134
少数株主持分		
前期末残高	1,438	1,465
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△ 23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	△ 394
当期変動額合計	26	△ 394
当期末残高	1,465	1,047
純資産合計		
前期末残高	67,721	72,800
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△ 537
当期変動額		
新株の発行	174	—
剰余金の配当	△ 830	△ 1,054
当期純利益又は当期純損失(△)	5,310	△ 3,480
連結範囲の変動	—	24
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	426	△ 6,445
当期変動額合計	5,078	△ 10,957
当期末残高	72,800	61,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,134	△ 3,679
減価償却費	9,897	10,918
のれん償却額	122	258
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	73
製品保証引当金の増減額(△は減少)	545	△ 291
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△ 34
退職給付引当金の増減額(△は減少)	228	138
前払年金費用の増減額(△は増加)	△ 718	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 16	76
受取利息及び受取配当金	△ 334	△ 335
支払利息	582	385
為替差損益(△は益)	△ 19	385
投資有価証券評価損	295	507
固定資産除売却損	210	680
売上債権の増減額(△は増加)	△ 674	10,116
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 591	△ 222
前渡金の増減額(△は増加)	△ 174	1,930
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 4,023	△ 10,111
その他	△ 160	1,100
小計	13,348	11,924
利息及び配当金の受取額	315	340
利息の支払額	△ 563	△ 383
法人税等の支払額	△ 3,134	△ 2,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,966	9,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 748	△ 1,577
定期預金の払戻による収入	769	1,847
有価証券の償還による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△ 11,157	△ 11,718
有形固定資産の売却による収入	238	162
投資有価証券の取得による支出	△ 2,854	△ 501
投資有価証券の売却による収入	3	0
貸付けによる支出	△ 105	△ 136
貸付金の回収による収入	103	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,750	△ 11,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	47,993	9,227
短期借入金の返済による支出	△ 48,378	△ 9,960
長期借入れによる収入	5,000	2,888
長期借入金の返済による支出	△ 2,024	△ 66
新株予約権の行使による株式の発行	174	—
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	—	△ 160
配当金の支払額	△ 830	△ 1,054
少数株主への配当金の支払額	△ 42	△ 62
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,890	810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	△ 2,458
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,896	△ 3,618
現金及び現金同等物の期首残高	17,223	15,406
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	79	305
現金及び現金同等物の期末残高	15,406	12,093

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 24社	テイケイ気化器(株)、愛協産業(株)、アイシン コンピュータ サービス(株)、日本超硬(株)、 フランクlin プレジジョン インダストリー(株)、アイシン コーポレーション オフ アメリカ、(株)中京治具、 (株)アイシン ナスモ インダストリー、アイシン インダストリー フランス(株)、アイシン インダストリー チェコ(有)、 玄潭産業(株)、アイシン インダストリー ロニー(有)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、 IHDインダストリーズ(株)、三愛精密(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、 アイシン コーポレーション ヨーロッパ(株)、ヒョンタン アメリカ(株)、愛三(佛山)汽車部件有限公司、 泰凱通用化油器(宁波)有限公司、愛三貿易(広州)有限公司 (新規)ヒョンタン スロバキア(有)、佛山市日超精密切削工具有限公司、(株)D&H
非連結子会社 3社	沈陽大虹汽配有限公司、フェモス オートモーティブ(株)、愛三熊本(株)

なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(3社)および関連会社(2社)の当期純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、フランクlin プレジジョン インダストリー(株)、アイシン コーポレーション オフ アメリカ、(株)アイシン ナスモ インダストリー、
アイシン インダストリー フランス(株)、アイシン インダストリー チェコ(有)、玄潭産業(株)、アイシン インダストリー ロニー(有)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、
IHDインダストリーズ(株)、三愛精密(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイシン コーポレーション ヨーロッパ(株)、ヒョンタン アメリカ(株)、
愛三(佛山)汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(宁波)有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、ヒョンタン スロバキア(有)、
佛山市日超精密切削工具有限公司、(株)D&Hの決算日は、12月31日であり連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないので、連結財務諸表の作成にあたっては当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。

②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 当社および連結子会社の一部は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②製品保証引当金 当社および連結子会社の一部は、製品の品質保証費用の支出に充てるために、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額等を計上しております。
- ③役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④退職給付引当金 当社および連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑤役員退職慰労引当金 当社および連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社の資産および負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はありません。

<追加情報>

(平成20年度 税制改正に伴う機械装置の耐用年数変更)

法人税法の改正を契機に、当社および国内連結子会社は、機械装置について経済的耐用年数の見直しを行っております。この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益は401百万円減少しており、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ401百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、事業の種類として「自動車部品」および「自動車部品以外」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車部品」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(20.4.1~21.3.31)

(単位:百万円)

区 分	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	95,924	27,924	21,742	12,991	158,583	-	158,583
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,163	837	174	205	10,379	(10,379)	-
計	105,087	28,762	21,917	13,196	168,963	(10,379)	158,583
営 業 費 用	107,324	24,759	21,954	13,721	167,760	(10,559)	157,201
営業利益又は営業損失(△)	△2,236	4,002	△37	△525	1,202	179	1,382
資 産	73,768	22,765	6,884	11,424	114,843	(1,386)	113,457

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
(1)アジア 韓国、中国、インドネシア 他
(2)北 米 米国
(3)欧 州 チェコ、フランス、ベルギー

前連結会計年度(19.4.1~20.3.31)

(単位:百万円)

区 分	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	119,508	27,656	26,282	16,141	189,589	-	189,589
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,381	259	458	503	14,602	(14,602)	-
計	132,889	27,916	26,740	16,645	204,192	(14,602)	189,589
営 業 費 用	126,862	27,717	24,060	16,208	194,848	(14,469)	180,378
営 業 利 益	6,027	198	2,680	437	9,343	(132)	9,211
資 産	87,353	8,849	23,658	18,026	137,888	1,866	139,754

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
(1)北 米 米国
(2)アジア 韓国、インドネシア、中国 他
(3)欧 州 チェコ、フランス、ベルギー

3. 海外売上高

当連結会計年度(20.4.1~21.3.31)

(単位:百万円)

区 分	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	28,256	23,186	14,913	66,356
連 結 売 上 高				158,583
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.8%	14.6%	9.4%	41.8%

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は、主に次のとおりであります。
(1)アジア 韓国、中国、インドネシア 他
(2)北 米 米国、カナダ
(3)その他 フランス 他

前連結会計年度(19.4.1~20.3.31)

(単位:百万円)

区 分	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	29,708	26,712	17,979	74,400
連 結 売 上 高				189,589
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.7%	14.1%	9.4%	39.2%

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は、主に次のとおりであります。
(1)北 米 米国、カナダ
(2)アジア 韓国、中国、インドネシア 他
(3)その他 フランス 他

(1株当たり情報)

(単位:円)

	当連結会計年度 (20.4.1~21.3.31)	前連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)
1株当たり純資産額	1,083.53	1,284.46
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△62.73	95.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	95.72

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (21.3.31現在)	前連結会計年度末 (20.3.31現在)
純資産の部の合計額(百万円)	61,305	72,800
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,181	1,526
(うち新株予約権)	(134)	(60)
(うち少数株主持分)	(1,047)	(1,465)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,123	71,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	55,488	55,489

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (20.4.1~21.3.31)	前連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,480	5,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,480	5,310
期中平均株式数(千株)	55,489	55,422
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	51
(うち新株予約権)	(—)	(51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 新株予約権の数 3,440個 普通株式344千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【注記事項の記載の省略について】

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等および個別財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,704	4,382
受取手形	22	7
売掛金	21,775	11,965
有価証券	3,000	—
製品	1,625	1,413
仕掛品	2,654	2,400
原材料及び貯蔵品	698	788
前渡金	3,765	1,695
前払費用	6	22
未収還付法人税等	—	123
繰延税金資産	3,058	2,297
関係会社短期貸付金	852	902
その他	823	877
貸倒引当金	△ 6	△ 6
流動資産合計	41,982	26,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,809	23,676
減価償却累計額	△ 14,845	△ 15,478
建物(純額)	7,964	8,198
構築物	2,307	2,313
減価償却累計額	△ 1,751	△ 1,804
構築物(純額)	555	508
機械及び装置	85,332	80,995
減価償却累計額	△ 67,157	△ 64,845
機械及び装置(純額)	18,174	16,149
車両及び運搬具	192	176
減価償却累計額	△ 135	△ 126
車両及び運搬具(純額)	57	50
工具・器具及び備品	8,684	8,711
減価償却累計額	△ 7,309	△ 7,676
工具・器具及び備品(純額)	1,374	1,035
土地	4,469	4,469
リース資産	—	238
減価償却累計額	—	△ 84
リース資産(純額)	—	154
建設仮勘定	970	1,049
有形固定資産合計	33,566	31,616
無形固定資産		
借地権	24	24
ソフトウェア	449	531
リース資産	—	140
その他	24	28
無形固定資産合計	498	725
投資その他の資産		
投資有価証券	2,277	1,494
関係会社株式	9,653	9,795
関係会社出資金	10,909	10,909
従業員に対する長期貸付金	24	28
関係会社長期貸付金	3,789	3,967
長期前払費用	87	63
繰延税金資産	2,214	3,820
前払年金費用	2,546	2,546
その他	159	194
貸倒引当金	△ 31	△ 32
投資その他の資産合計	31,632	32,788
固定資産合計	65,696	65,130
資産合計	107,678	92,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,059	559
買掛金	17,398	7,970
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000
リース債務	—	100
未払金	2,510	2,191
未払費用	5,952	4,686
未払法人税等	1,243	—
未払消費税等	232	109
預り金	116	107
従業員預り金	2,741	2,768
製品保証引当金	2,535	1,708
役員賞与引当金	84	54
設備関係支払手形	1,015	330
流動負債合計	34,890	23,585
固定負債		
長期借入金	5,000	4,700
リース債務	—	205
退職給付引当金	6,836	6,910
役員退職慰労引当金	161	200
長期未払金	1,357	—
固定負債合計	13,354	12,016
負債合計	48,245	35,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,488	7,488
資本剰余金		
資本準備金	9,490	9,490
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	9,490	9,490
利益剰余金		
利益準備金	1,468	1,468
その他利益剰余金		
別途積立金	16,110	16,110
繰越利益剰余金	24,323	21,457
利益剰余金合計	41,901	39,035
自己株式	△ 19	△ 20
株主資本合計	58,861	55,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	511	268
評価・換算差額等合計	511	268
新株予約権	60	134
純資産合計	59,433	56,397
負債純資産合計	107,678	92,000

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	124,330	97,962
売上原価		
製品期首たな卸高	1,565	1,625
当期製品製造原価	111,247	93,269
合計	112,812	94,894
製品期末たな卸高	1,625	1,413
原材料評価損	0	—
売上原価合計	111,187	93,480
売上総利益	13,142	4,481
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,335	1,094
貸倒引当金繰入額	1	0
製品保証引当金繰入額	946	253
給料及び手当	2,828	2,786
役員賞与引当金繰入額	84	54
退職給付費用	131	228
役員退職慰労引当金繰入額	41	48
減価償却費	128	167
業務委託費	402	403
福利厚生費	442	429
その他	1,221	950
販売費及び一般管理費合計	7,562	6,417
営業利益又は営業損失(△)	5,579	△ 1,936
営業外収益		
受取利息	202	149
受取配当金	712	1,063
雑収入	72	56
営業外収益合計	987	1,270
営業外費用		
支払利息	97	135
固定資産除売却損	146	383
為替差損	318	212
投資有価証券評価損	294	23
雑損失	34	62
営業外費用合計	891	816
経常利益又は経常損失(△)	5,675	△ 1,482
特別損失		
投資有価証券評価損	—	480
固定資産除売却損	—	256
関係会社株式評価損	—	244
関係会社清算損	—	22
特別損失合計	—	1,003
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	5,675	△ 2,485
法人税、住民税及び事業税	2,117	8
法人税等調整額	△ 90	△ 682
法人税等合計	2,026	△ 673
当期純利益又は当期純損失(△)	3,648	△ 1,811

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,401	7,488
当期変動額		
新株の発行	87	—
当期変動額合計	87	—
当期末残高	7,488	7,488
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,403	9,490
当期変動額		
新株の発行	87	—
当期変動額合計	87	—
当期末残高	9,490	9,490
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△ 0
当期変動額合計	0	△ 0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	9,403	9,490
当期変動額		
新株の発行	87	—
自己株式の処分	0	△ 0
当期変動額合計	87	△ 0
当期末残高	9,490	9,490
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,468	1,468
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,468	1,468
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,110	16,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,110	16,110
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,505	24,323
当期変動額		
剰余金の配当	△ 830	△ 1,054
当期純利益又は当期純損失(△)	3,648	△ 1,811
当期変動額合計	2,818	△ 2,866
当期末残高	24,323	21,457
利益剰余金合計		
前期末残高	39,083	41,901
当期変動額		
剰余金の配当	△ 830	△ 1,054
当期純利益又は当期純損失(△)	3,648	△ 1,811
当期変動額合計	2,818	△ 2,866
当期末残高	41,901	39,035

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△ 18	△ 19
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△ 1	△ 0
当期末残高	△ 19	△ 20
株主資本合計		
前期末残高	55,870	58,861
当期変動額		
新株の発行	174	—
剰余金の配当	△ 830	△ 1,054
当期純利益	3,648	△ 1,811
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,991	△ 2,866
当期末残高	58,861	55,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	888	511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 377	△ 242
当期変動額合計	△ 377	△ 242
当期末残高	511	268
評価・換算差額等合計		
前期末残高	888	511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 377	△ 242
当期変動額合計	△ 377	△ 242
当期末残高	511	268
新株予約権		
前期末残高	11	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	73
当期変動額合計	49	73
当期末残高	60	134
純資産合計		
前期末残高	56,770	59,433
当期変動額		
新株の発行	174	—
剰余金の配当	△ 830	△ 1,054
当期純利益又は当期純損失	3,648	△ 1,811
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 328	△ 169
当期変動額合計	2,663	△ 3,035
当期末残高	59,433	56,397

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成21年6月18日付予定)

※ 平成21年4月17日発表のとおり

①代表取締役の変動

1. 昇任予定代表取締役

(現)

取締役社長
(代表取締役)こばやし
小林のぶお
信雄〔取締役副社長〕
〔(代表取締役)〕

2. 退任予定代表取締役

かとう
加藤よしと
由人〔取締役社長〕
〔(代表取締役)〕

(顧問就任予定)

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

(現)

取締役

ときむら
時村はるき
治紀〔愛三(佛山)汽車部件
有限公司 総経理〕

2. 新任監査役候補

非常勤監査役
(社外監査役)ますだ
増田よしひこ
義彦〔トヨタ自動車(株)
常務役員〕非常勤監査役
(社外監査役)みやうち
宮内かずひろ
一公〔トヨタ自動車(株)
グローバル調達推進部長〕

3. 退任予定監査役

うえだ
上田たてひと
建仁〔非常勤監査役〕
〔(社外監査役)〕しらね
白根たけし
武史〔非常勤監査役〕
〔(社外監査役)〕

(注) 新任監査役候補者 増田義彦氏と宮内一公氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 連結売上高明細

(単位：百万円)

期 別 製 品 名		当連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)		前連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
自 動 車 部 品	電子制御燃料噴射製品	85,501	53.9	99,055	52.2	△ 13,554	△ 13.7
	〔フューエルポンプモジュール〕	41,020	25.9	46,129	24.3	△ 5,109	△ 11.1
	スロットルボデー	29,806	18.8	35,159	18.5	△ 5,353	△ 15.2
	インジェクタ	7,079	4.5	8,873	4.7	△ 1,794	△ 20.2
	吸気モジュール	4,711	3.0	5,655	3.0	△ 944	△ 16.7
	〔その他〕	2,884	1.7	3,236	1.7	△ 352	△ 10.9
	キャニスタ	22,119	13.9	29,002	15.3	△ 6,883	△ 23.7
	エンジンバルブ	11,957	7.5	14,356	7.6	△ 2,399	△ 16.7
	キャブレタ	2,669	1.7	3,685	1.9	△ 1,016	△ 27.6
	そ の 他	29,897	18.9	35,941	19.0	△ 6,044	△ 16.8
小 計	152,145	95.9	182,041	96.0	△ 29,896	△ 16.4	
自動車部品以外	6,437	4.1	7,547	4.0	△ 1,110	△ 14.7	
合 計	158,583	100.0	189,589	100.0	△ 31,006	△ 16.4	

平成21年3月期 決算概要

1. 当期の連結業績

(単位：百万円)

	20年3月期		21年3月期		増減	増減率
売上高	(100.0)	189,589	(100.0)	158,583	△31,006	△16.4%
営業利益	(4.9)	9,211	(0.9)	1,382	△7,829	△85.0%
経常利益(損失)	(4.3)	8,243	(△1.2)	△1,888	△10,131	—
当期純利益(損失)	(2.8)	5,310	(△2.2)	△3,480	△8,790	—
設備投資		10,890		10,920	30	0.3%
減価償却費		9,897		10,918	1,021	10.3%
連結子会社数		21社		24社	3社	

() 内は売上高比率

2. 利益の増減要因

(単位：百万円)

増益要因	金額	減益要因	金額
合理化努力(緊急収益対策含む)	4,590	売上の減少	6,990
		為替変動による影響	1,520
		販価変動	1,500
		設備償却負担の増加(税制改正含む)	1,021
		昇給等労務費の増加(年金費用増含む)	1,020
		諸経費 他	368
小計	4,590	小計	12,419
		営業利益 減	△7,829
		為替差損の増(△298→△2,776)	△2,478
		その他	176
		営業外損益計	△2,302
		経常利益 減	△10,131

3. 所在地別業績

(単位：百万円)

	20年3月期		21年3月期		増減	増減率
売上高	日本	119,508	95,924	△23,584	△19.7%	
	アジア	26,282	27,924	1,642	6.2%	
	北米	27,656	21,742	△5,914	△21.4%	
	欧州	16,141	12,991	△3,150	△19.5%	
	連結計	189,589	158,583	△31,006	△16.4%	
営業利益(損失)	日本	6,027	△2,236	△8,263	—	
	アジア	2,680	4,002	1,322	49.3%	
	北米	198	△37	△235	—	
	欧州	437	△525	△962	—	
	消去	△132	179	311	—	
	連結計	9,211	1,382	△7,829	△85.0%	

売上高は、外部顧客に対する売上高を表示

4. 次期の連結業績予想

(単位：百万円)

	21年3月期		22年3月期予想		増減	増減率
売上高	(100.0)	158,583	(100.0)	120,000	△38,583	△24.3%
営業利益(損失)	(0.9)	1,382	(△0.8)	△1,000	△2,382	—
経常利益(損失)	(△1.2)	△1,888	(△1.2)	△1,400	488	—
当期純利益(損失)	(△2.2)	△3,480	(△1.8)	△2,100	1,380	—
設備投資		10,920		5,500	△5,420	△49.6%
減価償却費		10,918		9,900	△1,018	△9.3%

() 内は売上高比率

5. 単独業績推移

(単位：百万円)

	20年3月期	21年3月期	増減	増減率	22年3月期予想	前期比増減	増減率
売上高	124,330	97,962	△26,368	△21.2%	80,000	△17,962	△18.3%
営業利益(損失)	5,579	△1,936	△7,515	—	△2,000	△64	—
経常利益(損失)	5,675	△1,482	△7,157	—	△1,500	△18	—
当期純利益(損失)	3,648	△1,811	△5,459	—	△1,500	311	—
設備投資	6,214	5,383	△831	△13.4%	3,500	△1,883	△35.0%
減価償却費	5,891	6,917	1,026	17.4%	6,400	△517	△7.5%